

# 調 査 票

番 号	9	所管府省名	文部科学省
-----	---	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人放射線医学総合研究所 <a href="http://www.nirs.go.jp/">http://www.nirs.go.jp/</a>	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	---------------------------------------------------------------------------------	--------------	-----

## 1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	文部科学省放射線医学総合研究所	366人	224人
	プロパー職員数	350人	224人
	所管官庁からの出向者数	9人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	3人	0人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	4人	0人
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人放射線医学総合研究所	361人	246人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	333人	179人
	所管官庁からの出向者数	12人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	5人	0人
	移行後の採用者数	7人	67人
平成14年4月1日現在	同上	362人	354人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	307人	133人
	所管官庁からの出向者数	12人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	4人	0人
	移行後の採用者数	27人	221人
平成15年4月1日現在	同上	359人	354人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	291人	112人
	所管官庁からの出向者数	11人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	4人	0人
	移行後の採用者数	38人	242人
平成16年4月1日現在	同上	362人	373人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	263人	82人
	所管官庁からの出向者数	13人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	4人	0人
	移行後の採用者数	60人	289人
平成17年4月1日現在	同上	353人	401人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	246人	79人
	所管官庁からの出向者数	13人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	4人	0人
	移行後の採用者数	68人	321人
	その他(民間からの出向者)	0人	1人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	22人	0人

平成18年4月1日現在	同上(非特定独立行政法人へ移行)	498人	201人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	242人	54人
	所管官庁からの出向者数	12人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	4人	0人
	移行後の採用者数	75人	147人
	その他(民間からの出向者)	1人	0人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	164人	0人
平成19年4月1日現在	同上	528人	221人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	217人	12人
	所管官庁からの出向者数	12人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	5人	0人
	移行後の採用者数	116人	209人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	178人	0人
備考 平成18年4月1日現在以降の常勤職員数については、平成18年4月の非公務員型法人への移行に伴う常勤職員の範囲の見直しに基づいて整理した。			

## 2 指定職又は役員数等

	役員数等		
	常勤	非常勤	
移行前(発足時の前日)	2人	0人	
発足時(平成13年4月1日現在)	4人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	2人	0人
平成14年4月1日現在	4人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	2人	0人
平成15年4月1日現在	4人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	2人	0人
平成16年4月1日現在	4人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	2人	0人
平成17年4月1日現在	4人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成18年4月1日現在	4人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成19年4月1日現在	4人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人

### 3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間（平成12年度）	38,037千円
発足時（平成13年度：13年4月～14年3月）	72,168千円
平成14年度	71,932千円
平成15年度	68,027千円
平成16年度	69,297千円
平成17年度	69,392千円
平成18年度	65,278千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間（平成12年度）	所長	21,221千円
	研究総務官	16,816千円
発足時（平成13年4月～14年3月）	理事長	21,847千円
	理事	17,339千円
	理事	16,224千円
	監事	15,558千円
	監事（非常勤）	1,200千円
平成14年度	理事長	21,305千円
	理事	16,897千円
	理事	16,619千円
	監事	15,919千円
	監事（非常勤）	1,192千円
平成15年度	理事長	20,718千円
	理事	16,326千円
	理事	15,328千円
	監事	14,457千円
	監事（非常勤）	1,198千円
平成16年度	理事長	20,454千円
	理事	16,121千円
	理事	16,203千円
	監事	15,272千円
	監事（非常勤）	1,247千円
平成17年度	理事長	20,661千円
	理事	14,632千円
	理事	16,369千円
	監事	16,401千円
	監事（非常勤）	1,329千円

平成18年度	理事長	17,488千円
	理事	15,334千円
	理事(4月)	5,555千円
	理事(8月)	9,058千円
	監事	16,548千円
	監事(非常勤)	1,295千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長	9,610千円
	理事	7,628千円
	理事	7,719千円
	監事	7,696千円
	監事(非常勤)	613千円

(注) 役員は、非常勤を含む

<b>4 役員氏名等</b>	<b>引き続き調査中</b>
<b>5 退職金支給総額等</b>	<b>引き続き調査中</b>
<b>6 独立行政法人評価委員</b>	<b>引き続き調査中</b>

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

引き続き調査中

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成13年 ~ 17年	
中期計画に定められた数値目標一覧		
(1) 運営費交付金を充当して行う業務について、毎事業年度につき1%の効率化を図る(但し、新規に追加される業務、拡充業務分等は除く) (2) 外部資金の獲得額を毎年度5%増 (3) 査読論文数を研究者一人当たり年1報 (4) 研究成果の和文・英文による報告書を年4回以上 (5) 公開講座を定期的開催(年3回) (6) 研究成果に関わる記者発表を年6回以上 (7) 訪問者人数を17年度までに倍増(平成11年度実績1500人) (8) 共同研究開発等を年60件実施 (9) 特許出願数を50%増加(平成12年度実績2件) (10) 研究生、実習生を290人/年程度受け入れ (11) 外部若手研究者及びポスドク等を積極的に参加させる(35人/年以上) (12) 地方公共団体、民間企業等からの人材を、平均8人/年程度受け入れる (13) 350人/年以上を研修する (14) 外部研究員を700人/年以上受け入れ (15) 外国人研究者の受け入れ(70人/年以上) (16) 国際ワークショップ等を年3回以上開催 (17) HIMAC共同利用研究課題数 100~130課題		
	達成状況	評価結果
発足時(13年4月~14年3月)	(1) 1%効率化	中期目標において設定した目標値である1%の効率化を達成している。
	(2) 競争的資金354百万円、その他の外部資金871百万円	外部資金は前年度比21%減と大幅に減少している。放医研の規模や研究内容から見て競争的資金の総額が少ないと思われる。
	(3) 1.3報/人	ほぼ年度計画を達成している。特に、原著論文が1.3件/人と前年度(0.8件/人)を大きく上回ったことは高く評価される。
	(4) 研究成果に関わる刊行物20冊	
	(5) 公開講座2回、一般講演会1回	
	(6) 4件	
	(7) 3,151人	
	(8) 45件	特許出願数が前年度2件に対して22件と計画を大きく上回ったことは評価できる。ただし、特許及び共同研究については、数だけでなくその質が重要であり、成果の社会への貢献や還元まで評価するには時間が必要である。
	(9) 22件	ほぼ年度計画通り進んでいる。特に、外部からの若手研究者の受け入れ実績や研修業務の進展は高く評価される。
	(10) 233人	
	(11) 37人	
	(12) 9人	
	(13) 393人	研修受講者数が大幅に増加しており、年度計画を十分達成している。研修件数・研修内容共に充実したものであり、放医研の社会的使命を十分果たしていると考えられる。

	(14) 836人	
	(15) 89人	受け入れ研究者数が目標を上回る等、年度計画を十分達成している。
	(16) 3回	
	(17) 147課題	年度計画通りに進んでいる。
平成14年度	(1) 1%効率化	会計業務や総務業務の効率化等を図っている。運営費交付金の大幅削減によく対応しているが、経営努力の内容を定量化するように望む。
	(2) 競争的資金637百万円、その他の外部資金1,070百万円	前年度比は大きく改善され、累計額も目標を達成しており、資金獲得のための努力が認められる。
	(3) 1.1報 / 人	
	(4) 研究成果に関わる刊行物14冊	原著論文数は前年度と比べて増加していないものの、目標数は達成している。プレス紙上発表数や見学者の受け入れについては目標を上回っており、研究成果の普及によく努力している。
	(5) 公開講座2回、一般講演会2回	
	(6) 3件	
	(7) 3,448人	
	(8) 66件	共同研究の課題数や特許出願数は顕著に増加し、年度計画を十分達成している。
	(9) 41件	
	(10) 302人	共同研究の課題数や特許出願数は顕著に増加し、年度計画を十分達成している。
	(11) 41人	
	(12) 13人	
	(13) 347人	放射線の各分野の研修をカバーし、研修内容についても研修生からの総合評価が高い。他組織の研修等を考慮に入れて効率的に行うことも検討されたい。
	(14) 1,032人	
	(15) 77人	国際的な規模の研究協力を積極的に取り組んでおり、年度計画を十分達成している。
	(16) 7回	
		(17) 136課題

平成15年度	(1) 1%効率化	交付金1%減の枠内で運営されている。
	(2) 競争的資金555百万円、その他の外部資金1,242百万円	外部資金は前年度より減少しているが、前年度獲得額が大きく伸びたためであり、第4回文科省独法評価委員会科学技術・学術分科会において「競争的外部資金等外部からの資金導入の状況等を評価するに当たってはその増減の事由を仔細に検討し、総合的に勘案して判断するものとする」とされていることから、一昨年を大きく上回り、13年度からの累計額も計画を達成していることを評価する。
	(3) 1.2報/人	原著論文数は1人当たり平均1.2件/年に増加している。常に質を重視して発表してほしい。定期刊行も順調で、所の一般公開も良くやっている。
	(4) 研究成果に関わる刊行物7冊	
	(5) 公開講座3回、一般講演会3回	
	(6) 10件	
	(7) 3,966人	
	(8) 55件	共同研究は前年実績を下回ったが、年度計画、中期計画を達成している。内容も適切である。特許出願数は前年度実績と同じだが、年度計画を大幅に上回っている。産業界への技術移転についても積極的に取り組んでいる。
	(9) 42件	
	(10) 303人	ポスドク、研究生、実習生の受け入れ、連携大学院の新規締結、重粒子線治療の人材育成等、計画を十分達成しており、人材の育成が十分に図られている。
	(11) 37人	
	(12) 13人	
	(13) 362人	計画を達成している。研修生のアンケート結果から判断すると、研修生にとって満足度の高い研修が行われている。
	(14) 1,053人	外国人78人を含む外部研究員等1,053人の受け入れ、4つの国際会合の開催、国際的規模の研究協力3件の締結等、研究交流に着実に取り組んでいる。
	(15) 78人	
	(16) 4回	
	(17) 132課題	概ね各研究テーマが計画通り進捗している。装置小型化研究については、治療の将来的な普及にとって重要であるので、コストを意識して十分低減されるように努めるべきである。また、情報処理グループは研究成果が少ないので、人材活用と陣容拡大を検討すべき。生物効果に関する研究では、臨床に近い形の成果を望む。
	(1) 1%効率化	組織体制の改組により業務の効率化・強化が行われるとともに、前年度比5%の節減を達成するなど効率的な予算執行もあり、業務運営は適切に行われた。
	(2) 競争的資金515百万円、その他の外部資金1,623百万円	競争的資金およびその他の外部資金は増加し、堅調に推移している。今後は研究開発成果の幅広い展開を通じた民間資金の獲得についても検討すべきである。

平成16年度	(3) 1.4報 / 人	原著論文数は1人当たり平均1.4件/年に増加している。数のみならず、常に質を重視して研究成果を国際的に発信してほしい。患者や医療従事者のニーズも考慮してほしい。	
	(4) 研究成果に関わる刊行物10冊		
	(5) 公開講座4回、一般講演会2回		
	(6) 13件		
	(7) 4,980人		
	(8) 68件	国際競争が激化する中で研究成果の知的財産権化は重要である。ただし、特許の維持には多額のコストを要するため、単に数を稼ぐのではなく、その質を重視することが必要である。	
	(9) 40件		
	(10) 263人	ポスドク、研究生、実習生の受け入れ、連携大学院の新規締結等、ほぼ計画を達成している。重粒子線治療の普及や医学物理士の不足に対処すべく、人材育成の強化を図って欲しい。	
	(11) 45人		
	(12) 16人		
	(13) 369人	計画を達成している。研修生のアンケート結果から判断すると、研修生にとって満足度の高い研修が行われている。重粒子線治療の普及や医学物理士の不足に対処すべく、重点課題に係るカリキュラムの開発や更なる対象者拡大を通じ人材育成の強化を図って欲しい。	
	(14) 1,116人	外国人79人を含む外部研究員等1,116人の受け入れ、7つの国際会合の開催等、国内外との研究交流に着実に取り組んでいる。	
	(15) 79人		
	(16) 7回		
	(17) 135課題	概ね各研究テーマが計画通り進捗している。装置小型化研究については、重粒子線治療の普及の鍵であるので、一層のスピードアップと建設コストが十分低減されるように努力願いたい。さらに次世代の新しい照射法の開発研究や重粒子線治療を担う人材の育成についても注力すべきである。	
	平成17年度	(1) 1%効率化	効率的な運営に努め、2%削減を達成した。
		(2) 競争的資金952百万円、その他の外部資金1,621百万円	競争的資金は確実に増えており、今後とも取組を進めるべきである。
(3) 1.4報 / 人		シンポジウムや公開講座等を開催するなど、着実に成果を上げている。	
(4) 研究成果に関わる刊行物15冊			
(5) 公開講座3回、一般講演会2回			
(6) 20件			
(7) 6,095人			
(8) 67件		特許出願件数が伸びるなど着実に成果を上げている。独立行政法人化による弾力性を生かしてさらに向上を期待する。	
(9) 51件			
(10) 284人			



(11) 44人	ポスドクの受け入れ、連携大学院の強化、重粒子線治療普及のための人材育成(医学物理士等)など、着実に成果を上げている。
(12) 14人	
(13) 401人	件数も増加し、内容もアンケートによる評点が全体で平均85の高得点が得られるなど、着実に成果を上げている。
(14) 1,182人	
(15) 131人	外国人研究者の受け入れ、外国における国際会議の開催、IAEA Collaboration Centerを含む国際研究協力を際立った成果を見せた。
(16) 9回	
(17) 129課題	重粒子線装置の小型化は、コスト面等をみても現実的に実用化可能な段階に至り、着実な成果を上げている。今後の普及に際しては、人材育成体制の整備が必要である。なお、情報処理研究について手薄になることのないよう留意すべきである。

計画期間	第2期 平成18年 ~ 22年
------	-----------------

中期計画に定められた数値目標一覧

- (1) 年間治療患者数500人
- (2) 疾患特異的な評価が出来る分子プローブを60種以上設計・開発
- (3) 原著論文発表総数を第1期実績と比較して25%増
- (4) 重粒子線がん治療を担う医学物理士について、5年間で12人以上の有資格者を育成
- (5) 一般管理費15%以上、その他の業務経費5%以上の効率化を図る(但し新規に追加される業務、拡充業務分等は除く)
- (6) 人件費を22年度までに17年度と比較して5%以上削減(但し、今後の人事院勧告を踏まえた給与改定分は除く)

	達成状況	評価結果
平成18年度	(1) 549人	症例数が増加し、社会の期待に応えられるようになったのは大きな進歩である。今後は適応の拡大を図ると同時に、適応基準の明確化に向けた研究が必要である。また、この成果を他の治療機関にも波及させることを期待する。
	(2) 14種	多種類の分子プローブを開発し、分子イメージング拠点施設としての機能を十分果たしている。今後は更なる展開として技術移転・実用化に向けた取組を期待する。
	(3) 286報	論文発表、ホームページアクセス件数などは計画に沿って着実に成果を挙げている。我が国唯一の放射線と生命科学の総合研究所として一層のPRが必要である。
	(4) 教育を開始	計画通りの目標を達成している。今後は分子イメージング、画像診断の講習会を充実させるとともに、放射線治療を進めるための医学物理士の育成を推進することを期待する。
	(5) 削減に努めた	効率化アクションチームによって、計画通りの効率化が行われている。

	(6) 定年制5%減、任期制は職員採用計画を立	人件費の削減を計画通り進めることを期待するが、人件費削減の結果、研究の活力を削がない対応が今後必要である。
--	-------------------------	-------------------------------------------------------

### 15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

<p>平成13年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・独立行政法人化に伴い、若手研究員への任期制導入や民間からの採用等、人事の流動性を増すなど、経営努力を行った。</li> <li>・国立大蔵病院生育医療センターの被ばく事故（平成13年12月21日）での対応を行い、日本の被ばく医療の中心機関としての社会的使命を果たした。</li> </ul> <p>平成14年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放医研がリーダーシップをとり、アジア各国で良好な子宮癌治療成績を上げるなど国際的に貢献した。</li> <li>・重粒子線がん治療装置（HIMAC）に加え、サイクロトロンが開始された。</li> <li>・次世代の遺伝子発現解析手法を開発した。</li> </ul> <p>平成15年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重粒子線がん治療において、厚生労働省による高度先進医療の承認や、世界で初の試みである超短期小分割照射に係る成果等、中期計画を上回る結果を残した。</li> <li>・日本初の軽イオンマイクロビーム細胞照射装置（SPICE）を開発・導入した。</li> <li>・永久磁石型の小型イオン源の開発に成功した。</li> </ul> <p>平成16年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・脳機能研究は、高い成果を上げ分子イメージング研究へと発展した。</li> <li>・次世代PET試作機による高解像度撮像に世界で初めて成功した。</li> <li>・神戸製鋼所と横型超伝導磁石を共同開発した。</li> <li>・重粒子線がん治療による治療実績を着実に積み重ねる中、HIMACが10周年を迎えた。</li> </ul> <p>平成17年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界最高性能の高感度PET用検出器（解像度1.5mm）を開発した。</li> <li>・世界初の本格的4次元CT装置を開発した。</li> <li>・アスベスト起源の悪性中皮腫の早期診断法の研究に着手した。</li> <li>・高効率小型入射器を開発、小型線形加速器のビーム加速試験に成功した。</li> </ul> <p>平成18年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重粒子線がん治療研究の症例数が増加し、登録患者数が延べ3000名を超えた。</li> <li>・認知症病理形成にミクログリアが関わることを証明した。</li> <li>・アルツハイマー病モデルマウスの老人斑の可視化に成功した。</li> </ul>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

16 平成18年度における支出の概要	引き続き調査中
17 行政組織から独立行政法人への再就職	引き続き調査中
18 独立行政法人から他の法人への再就職	引き続き調査中
19 出資法人一覧	引き続き調査中
20 平成18年度における売却資産等の概要 (1)有価証券 (2)固定資産	引き続き調査中